定期刊行物 毎月３回１の日発行／©労働調査会2026

労働調査会発行

労働基準広報

No.2257 2026 11/21

CONTENTS

特集 厚生労働省 令和９年度予算概算要求② ―― 6
〈職業安定行政関係〉

令和10年10月の雇用保険適用拡大に向け前年度比倍増の44億円を計上

（編集部）

●クローズアップ 新法律問題 ―― 18
File 35「解雇紛争の解決の視点⑦ 休職期間の満了」
具体的な状況に応じて復職の可否について判断することが必要
（弁護士・畔山亨〔畔山総合法律事務所〕）

●労働判例解説／モルガン・スタンレー・グループ事件 ―― 28
（東京高裁 令和７年11月18日判決
東京地裁 令和６年６月27日判決）
国籍・人種の差別的取扱いの申告による解雇の有効性
罰則付きで禁止の労基法３条の趣旨から人種的ハラスメントは到底許されない
（弁護士・新弘江（光樹法律会計事務所））

●連載 労働スクランブル 第524回 ―― 48
カスハラ体験１年以内４人に１人、やる気が下がった
（労働評論家・飯田康夫）

●NEWS ―― 1
◆ 労政審・改正労災保険法等の関係政省令案に答申／遅発性疾病の制度改正は遡及適用せず
◆ 第213回 雇用保険部会／令和９年度の雇用保険料率の引上げはない見通し
◆ ８年版 過労死等防止対策白書／50歳以上の労災請求件数増加が全体の増加要因に
◆ 雇用福祉横断検討会が中間報告／一般就労が可能な状態像にある者には雇用機会を
◆ 令和７年版「働く女性の実情」／女性労働力人口43万人増加し女性の割合45.7%に

●わたしの監督雑感 ―― 26
青森・青森労働基準監督署副署長 髙山竹郎

●今月の資料室 ―― 56

労務相談室

			回答者
労働時間	〔教育研修の時間外の準備や事前課題実施〕労働時間と認められるか	50	弁護士・新弘江
不利益変更	〔悪天候が続くため自転車通勤禁止を検討〕不利益変更にあたるか	52	弁護士・田島潤一郎
嫌がらせ	〔悪質なカスハラ顧客相手の対応〕「調停」を検討したい	54	弁護士・小川和晃

バックナンバーが閲覧できます ▶ https://rouki.chosakai.ne.jp/